

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社  
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,874	23,409	109,206
経常利益 (百万円)	1,068	688	6,675
四半期(当期)純利益 (百万円)	715	315	3,275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,710	150	7,304
純資産額 (百万円)	54,297	54,707	56,829
総資産額 (百万円)	111,122	111,754	118,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.60	2.47	25.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.7	47.2	46.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、国内におきまして企業収益の改善を背景に設備投資が好調を維持するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入の強化を図るとともに、製品価値をお客様に伝えるための展示会・広告宣伝等の「マーケットとの接点」の磨き込みに注力してまいりました。その結果、受注高は297億5千5百万円となり前年同四半期に比べ3.1%の増加、売上高につきましても234億9百万円と前年同四半期に比べ7.0%の増加となりました。利益面におきましては、研究開発や市場開拓等にかかる先行的な投資の影響もあり、営業利益は6億3千1百万円と前年同四半期に比べ2億3千8百万円の減少、経常利益は6億8千8百万円と前年同四半期に比べ3億8千万円の減少、四半期純利益につきましても3億1千5百万円と前年同四半期に比べ3億9千9百万円の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、前年同四半期にかけて急拡大した太陽光発電用パワーコンディショナーの需要が平準化したことにより、電力機器事業全体の受注高は153億5千3百万円（前年同四半期比7.2%減）、売上高は114億4千2百万円（前年同四半期比3.3%減）となり、営業利益は4億8千4百万円（前年同四半期比2億3千4百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内外の自動車関連投資や中国での自動化投資の拡大持続を背景に、アーク溶接ロボットの需要が好調に推移いたしました結果、受注高は108億8千2百万円（前年同四半期比23.4%増）、売上高は84億7千1百万円（前年同四半期比12.3%増）となりましたが、販売促進にかかる費用の増強等もあり、営業利益は6億5千3百万円（前年同四半期比6千3百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、スマートフォンやタブレット端末等の高機能モバイル機器の需要拡大を背景に半導体製造装置関連の設備投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は34億3千9百万円（前年同四半期比0.3%増）、売上高は34億1千8百万円（前年同四半期比41.2%増）となり、営業利益は2億9千5百万円（前年同四半期比2億2千7百万円増）となりました。

また、その他の売上高は7千9百万円、営業利益は2千万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,117億5千4百万円（前連結会計年度末比66億9千万円減）となりました。

負債合計は、短期借入金や未払法人税等の減少などにより570億4千7百万円（前連結会計年度末比45億6千8百万円減）となりました。

純資産合計は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少により547億7百万円（前連結会計年度末比21億2千1百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.3%から0.9ポイント上昇して47.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		135,516,455		10,596		10,023

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,489,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,030,000	126,030	
単元未満株式	普通株式 987,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,030	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 647株  
相互保有株式 四変テック㈱ 560株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,489,000		7,489,000	5.53
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,499,000		8,499,000	6.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,834	8,305
受取手形及び売掛金	2 28,065	2 22,048
商品及び製品	11,310	12,391
仕掛品	6,404	6,098
原材料及び貯蔵品	9,927	10,215
繰延税金資産	2,123	2,187
その他	2,285	2,215
貸倒引当金	48	59
流動資産合計	68,902	63,402
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,483	12,258
機械装置及び運搬具（純額）	5,588	5,412
工具、器具及び備品（純額）	810	906
土地	6,489	6,484
リース資産（純額）	418	411
建設仮勘定	260	383
有形固定資産合計	26,050	25,858
<b>無形固定資産</b>		
のれん	164	138
ソフトウェア	2,749	2,558
リース資産	17	16
その他	252	242
無形固定資産合計	3,183	2,955
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,162	14,715
出資金	211	210
長期貸付金	15	13
長期前払費用	84	75
退職給付に係る資産	4,953	3,635
繰延税金資産	432	447
その他	548	539
貸倒引当金	98	99
投資その他の資産合計	20,309	19,537
固定資産合計	49,542	48,351
資産合計	118,444	111,754



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,977	19,219
短期借入金	7,859	6,022
1年内返済予定の長期借入金	2,510	2,500
1年内償還予定の社債	45	-
リース債務	101	98
未払法人税等	1,889	524
賞与引当金	2,300	1,246
役員賞与引当金	84	12
工事損失引当金	107	54
その他	3,666	4,098
流動負債合計	38,540	33,776
固定負債		
長期借入金	16,526	16,502
リース債務	355	346
繰延税金負債	1,653	953
役員退職慰労引当金	95	76
耐震工事関連費用引当金	1,468	1,468
製品安全対策引当金	205	182
退職給付に係る負債	1,532	2,510
資産除去債務	104	104
その他	1,134	1,126
固定負債合計	23,075	23,270
負債合計	61,615	57,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	31,683	30,066
自己株式	1,992	1,993
株主資本合計	50,318	48,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,294
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,394	1,692
退職給付に係る調整累計額	1,025	949
その他の包括利益累計額合計	4,564	4,035
少数株主持分	1,945	1,970
純資産合計	56,829	54,707
負債純資産合計	118,444	111,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,874	23,409
売上原価	14,401	15,396
売上総利益	7,473	8,012
販売費及び一般管理費	1 6,603	1 7,381
営業利益	869	631
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	103
持分法による投資利益	61	72
為替差益	89	-
その他	111	134
営業外収益合計	356	310
営業外費用		
支払利息	93	87
売上割引	26	35
為替差損	-	87
その他	37	42
営業外費用合計	157	253
経常利益	1,068	688
税金等調整前四半期純利益	1,068	688
法人税等	315	299
少数株主損益調整前四半期純利益	753	388
少数株主利益	38	73
四半期純利益	715	315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	753	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	92
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,520	712
退職給付に係る調整額	-	79
持分法適用会社に対する持分相当額	82	4
その他の包括利益合計	1,957	538
四半期包括利益	2,710	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,646	213
少数株主に係る四半期包括利益	64	62

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,499百万円減少し、退職給付に係る負債が781百万円増加するとともに、利益剰余金が1,483百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.	283百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	345百万円
(株)オーエフ青森	15百万円	(株)オーエフ青森	13百万円
計	299百万円	計	359百万円

(注) VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d. は、平成26年5月にDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.に商号を変更しております。

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	264百万円	693百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
運賃及び荷造費	695百万円	運賃及び荷造費	747百万円
旅費交通費及び通信費	268百万円	旅費交通費及び通信費	331百万円
給料手当及び福利費	2,085百万円	給料手当及び福利費	2,059百万円
賞与引当金繰入額	489百万円	賞与引当金繰入額	660百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
退職給付費用	218百万円	退職給付費用	173百万円
減価償却費	356百万円	減価償却費	373百万円
研究開発費	598百万円	研究開発費	838百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	964百万円	1,004百万円
のれんの償却額	24百万円	25百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,836	7,543	2,421	21,801	72	21,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1		1		1
計	11,836	7,545	2,421	21,803	72	21,876
セグメント利益	718	716	68	1,503	21	1,524

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,503
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	655
四半期連結損益計算書の営業利益	869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,442	8,468	3,418	23,329	79	23,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3		3		3
計	11,442	8,471	3,418	23,332	79	23,412
セグメント利益	484	653	295	1,433	20	1,453

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,433
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	822
四半期連結損益計算書の営業利益	631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「電力機器事業」で12百万円、「溶接メカトロ事業」で9百万円、「半導体関連機器事業」で3百万円増加しております。また、全社費用が4百万円減少しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円60銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	715	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	715	315
普通株式の期中平均株式数(株)	127,667,156	127,634,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。